

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエスフード株式会社

コード番号 3358 URL <http://www.vs-food.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 正憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岩下 征吾

TEL 0947-32-7382

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,443	△6.7	17	△76.7	11	△83.5	△16	—
26年3月期第3四半期	1,546	△8.2	73	675.8	69	2,291.7	40	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △14百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△4.48	—
26年3月期第3四半期	11.15	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,239	1,933	45.6
26年3月期	4,050	1,955	48.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,933百万円 26年3月期 1,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	△4.2	61	11.9	50	6.3	37	166.6	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	3,873,000 株	26年3月期	3,873,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	287,300 株	26年3月期	287,300 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	3,585,700 株	26年3月期3Q	3,607,028 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による経済政策や金融政策により企業収益や個人消費の一部に改善がみられる一方で、消費税の増税や円安による物価の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰及び電気料金の値上げに加え、人手不足を背景とした人件費関連コスト等の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き海外事業における多店舗展開を積極的に推進し、当第3四半期連結累計期間において10店舗の新規出店を行い、海外店舗数を41店舗へ増やしたことに加え、国内におきましても、「ファミリー層や女性のお客様にも満足していただける店舗」をコンセプトに『牛もつダイニング Y's KITCHEN』を7月にオープンし、国内の新規顧客の獲得に加え、サイドメニューの充実化を図ると共に、新たに海外向けの居酒屋ブランドの足がかりを構築してまいりました。

さらに、効果的な販売促進活動の展開に努めることはもちろん、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時から理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組む、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、定期的な販促セールを実施したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動及び国内FC店舗の減少等の影響により、売上高は前年同期比6.7%減の1,443百万円となり、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』に加え9月末に完成した賃貸住宅『エンポリウム行橋』の建設諸費用等の影響により、営業利益は前年同期比76.7%減の17百万円、経常利益は前年同期比83.5%減の11百万円と、減収減益となりました。

四半期純利益におきましては、法人税等合計27百万円の影響もあり、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純利益40百万円）となりました。

（外食事業）

当第3四半期連結累計期間における外食事業におきましては、「餃子150円キャンペーン」をはじめ各種販促セールの実施、さらに、地元企業とのプレゼントコラボ企画や地元スポーツ団体のマッチデースポンサーとして「山小屋マッチデー」を主催した事等により、「山小屋」、「ばさらか」及び「一康流」のブランディングの向上を図り、さらに、平成26年7月にオープンした『牛もつダイニング Y's KITCHEN』において新規顧客の獲得及びサイドメニューの充実化を図ったことに加え、新メニューとして「肉しょうがラーメン」を11月より導入する等、店舗体質の強化及び来客数の増加に努めてまいりました。

一方、海外事業におきましては、当第3四半期会計期間において海外での出店が3店舗（フィリピン2店舗、中国1店舗）あり、今後も海外での店舗展開を進め、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,313百万円（同6.9%減）となり、利益面につきましては、『牛もつダイニング Y's KITCHEN』を含む既存店舗の改装費等の影響により、営業利益69百万円（同37.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加し160店舗（直営店8店舗、FC店111店舗、海外41店舗）となりました。店舗数の増減におきましては、海外における新規出店が10店舗、中途解約による店舗の閉鎖8店舗（FC店5店舗、海外3店舗）、「社員独立制度」等により直営店からFC店へ転換した店舗は3店舗であります。

（不動産賃貸事業）

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は40百万円（同1.6%減）となり、利益面におきましては、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるための試みとして、福岡県行橋市の賃貸住宅『エンポリウム行橋』の建設諸費用等により、営業利益8百万円（同55.3%減）となりました。

（外販事業）

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当第3四半期連結累計期間における外販事業の売上高は76百万円（同7.4%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

なお、平成26年12月15日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日（予定）として、連結子会社ふくおか製麺㈱を吸収合併することを決議し、当社を存続会社とする吸収合併方式で、連結子会社ふくおか製麺㈱は解散いたします。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が120百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が39百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金が33百万円増加したものの、繰延税金資産が10百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が22百万円及び未払金が14百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が58百万円純増したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が183百万円純増したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失が16百万円及び配当金の支払が10百万円があったこと等により利益剰余金が22百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月15日に公表致しました連結業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤続年数に基づいた割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法（デュレーションアプローチ）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,247千円減少し、利益剰余金が4,035千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,393千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,102	782,608
売掛金	134,383	151,818
有価証券	10	—
商品及び製品	132,179	128,689
仕掛品	4,185	4,647
原材料及び貯蔵品	36,723	25,602
その他	48,500	46,230
貸倒引当金	△1,954	△1,773
流動資産合計	1,016,131	1,137,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,053,464	1,103,139
機械装置及び運搬具(純額)	63,816	53,678
土地	1,602,647	1,602,647
その他(純額)	15,164	15,149
有形固定資産合計	2,735,094	2,774,615
無形固定資産		
その他	8,538	10,985
無形固定資産合計	8,538	10,985
投資その他の資産		
投資有価証券	23,976	26,578
繰延税金資産	63,849	53,075
敷金及び保証金	112,844	110,605
その他	108,240	143,856
貸倒引当金	△18,270	△18,471
投資その他の資産合計	290,640	315,645
固定資産合計	3,034,273	3,101,246
資産合計	4,050,405	4,239,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,863	105,551
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	412,531	471,143
未払法人税等	24,865	1,881
賞与引当金	25,450	14,354
ポイント引当金	1,656	1,168
その他	197,218	211,396
流動負債合計	976,586	1,005,496
固定負債		
長期借入金	836,826	1,020,530
退職給付に係る負債	67,495	64,142
役員退職慰労引当金	52,272	52,312
資産除去債務	45,909	46,615
その他	116,279	115,974
固定負債合計	1,118,783	1,299,576
負債合計	2,095,369	2,305,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	194,930	172,141
自己株式	△53,489	△53,489
株主資本合計	1,943,240	1,920,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,636	13,988
退職給付に係る調整累計額	158	△445
その他の包括利益累計額合計	11,794	13,542
純資産合計	1,955,035	1,933,994
負債純資産合計	4,050,405	4,239,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,546,078	1,443,108
売上原価	715,393	701,743
売上総利益	830,685	741,365
販売費及び一般管理費	756,739	724,143
営業利益	73,946	17,221
営業外収益		
受取利息	1,949	3,916
受取配当金	97	97
協賛金収入	1,557	1,221
違約金収入	2,371	2,834
その他	2,536	2,009
営業外収益合計	8,512	10,079
営業外費用		
支払利息	12,189	12,619
その他	844	3,205
営業外費用合計	13,034	15,824
経常利益	69,424	11,475
特別利益		
固定資産売却益	1,477	—
特別利益合計	1,477	—
特別損失		
固定資産除却損	4,080	97
特別損失合計	4,080	97
税金等調整前四半期純利益	66,821	11,377
法人税、住民税及び事業税	19,732	9,979
法人税等調整額	6,870	17,465
法人税等合計	26,602	27,445
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	40,219	△16,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,219	△16,067

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	40,219	△16,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,901	2,352
退職給付に係る調整額	—	△603
その他の包括利益合計	△1,901	1,748
四半期包括利益	38,318	△14,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,318	△14,319
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,410,268	41,228	82,865	1,534,362	11,716	1,546,078	—	1,546,078
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,085	117	2,662	15,865	—	15,865	△15,865	—
計	1,423,353	41,345	85,528	1,550,227	11,716	1,561,943	△15,865	1,546,078
セグメント利益 又は損失(△)	109,841	20,050	△23,164	106,727	1,961	108,689	△34,743	73,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,743千円には、セグメント間取引消去679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,422千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	1,313,190	40,563	76,719	1,430,473	12,635	1,443,108	—	1,443,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,173	117	3,469	18,760	—	18,760	△18,760	—
計	1,328,364	40,680	80,188	1,449,233	12,635	1,461,868	△18,760	1,443,108
セグメント利益 又は損失(△)	69,110	8,963	△22,145	55,927	2,387	58,315	△41,093	17,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,093千円には、セグメント間取引消去439千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41,532千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。